

計画相談支援・障害児相談支援における質の高い事業者の評価①

○ 計画相談支援・障害児相談支援の利用プロセスは下図のとおりとなっているが、

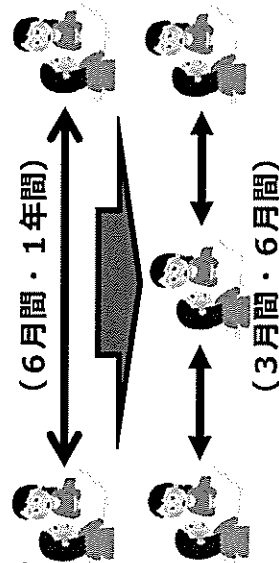
- ①一律的に標準期間に沿ったモニタリング期間を定めている市町村が多いこと（6ヶ月に1度が5割超）、
- ②相談支援専門員1人当たりの支援件数に大きなバラツキがあること（担当件数の1月平均は13.5件。50件以上担当している者も存在）、
- ③事業所の質の評価として特定事業所加算が存在するが、個々の支援に着目した加算は存在しないことが課題となっていることから、これらに着目した見直しを行う。

【利用プロセスのイメージ】



①モニタリング実施標準期間の見直し

- 支援の必要性の観点から標準期間の一部を見直し、モニタリングの頻度を高める。
- ※見直し後の期間適用には経過措置を実施
- サービス事業者から利用状況について情報提供。
- 市町村によるモニタリング結果の抽出と内容検証。



②相談支援専門員1人あたりの標準担当件数の設定

- サービスの質の標準化を図る観点から、1人の相談支援専門員が担当する一月の標準担当件数（35件）を設定。
- 標準件数を一定程度超過（40件以上）する場合の基本報酬の逓減制を導入。



計画相談支援等の取扱い件数の算出方法について

- 相談支援事業所における1月から8月までの取扱い件数及び相談支援専門員の配置数が以下の表の通りであった場合、サービス利用支援費（障害児支援利用援助費）（Ⅱ）又は継続サービス利用支援費（継続障害児支援利用援助費）（Ⅱ）（以下基本報酬（Ⅱ）という。）は下記に示す方法により算定する。

月	1	2	3	4	5	6	7	8
事業所における総対応件数合計(件)	45	45	60	45	45	50	60	75
うち計画相談支援	30	30	30	25	30	30	40	50
うち障害児相談支援	15	15	30	20	15	20	20	25
相談支援専門員配置数(人)	1	1	1	1	1	2	2	2

考え方と具体的な算出方法

- 基本報酬（Ⅱ）を算定する件数は、「取扱件数（1月間に計画作成又はモニタリングを行った計画相談支援等対象障害者の数の前6月の平均値を、相談支援専門員の配置員数の前6月の平均値で除した値）」が40以上である場合において、40以上の部分に相談支援専門員の配置員数の前6月の平均値を乗じて得た数（小数点以下の端数は切り捨てる。）により算定することとなる。
- 基本報酬（Ⅱ）は事業者との契約日が新しい者から算定する。計画相談支援と障害児相談支援をともに行っている場合は、始めに計画相談支援対象者を算定し、そのみで基本報酬（Ⅱ）の算定分が足りない場合は障害児相談支援対象者の契約日が新しい者から算定する。

7月分の請求について	8月分の請求について
<ul style="list-style-type: none"> 計画相談支援対象者等の数（1月から6月の平均値） → $(45 + 45 + 60 + 45 + 45 + 50) \div 6 = 48.333\ldots$ (A) 相談支援専門員数の員数（1月から6月の平均値） → $(1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 2) \div 6 = 1.166\ldots$ (B) 取扱件数 → $(A) \div (B) = 41.428\ldots$ (C) (C)が40以上のため、基本報酬の減算単価を算定する必要がある、算定する数は、 → $(C) - 39 = 2$（小数点以下切り捨て）となる。 7月の請求件数の60件の内2件を基本報酬（Ⅱ）で算定する。 	<ul style="list-style-type: none"> 計画相談支援対象者等の数（2月から7月の平均値） → $(45 + 60 + 45 + 45 + 50 + 60) \div 6 = 50.833\ldots$ (A) 相談支援専門員数の員数（2月から7月の平均値） → $(1 + 1 + 1 + 1 + 2 + 2) \div 6 = 1.333\ldots$ (B) 取扱件数 → $(A) \div (B) = 38.125$ (C) (C)が40未満のため、8月の請求においては、基本報酬（Ⅱ）は算定せず、全てサービス利用支援費（障害児支援利用援助費）（Ⅰ）又は継続サービス利用支援費（障害児支援利用援助費）（Ⅰ）を算定する。